

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社あおぞら銀行
【英訳名】	Aozora Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 信輔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地1
【電話番号】	03(6752)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部次長 高崎 芳成
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地1
【電話番号】	03(6752)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部次長 高崎 芳成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社あおぞら銀行 関西支店 (大阪市北区梅田一丁目12番12号) 株式会社あおぞら銀行 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅三丁目28番12号) 株式会社あおぞら銀行 横浜支店 (横浜市西区北幸一丁目4番1号) 株式会社あおぞら銀行 千葉支店 (千葉市中央区富士見二丁目14番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度 第1四半期連結 累計期間	平成29年度 第1四半期連結 累計期間	平成28年度
		(自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日)	(自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	百万円	32,289	38,974	134,704
経常利益	百万円	11,870	17,576	51,764
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	13,832	14,524	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円			43,849
四半期包括利益	百万円	16,195	14,692	
包括利益	百万円			35,270
純資産額	百万円	416,316	428,382	420,345
総資産額	百万円	4,618,294	4,744,393	4,586,007
1株当たり四半期純利益金額	円	11.85	12.45	
1株当たり当期純利益金額	円			37.59
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	11.85	12.44	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円			37.57
自己資本比率	%	9.0	9.0	9.1

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

(その他業務)

M&Aアドバイザー業務を営むABNアドバイザーズ株式会社(住所:東京都千代田区)を設立し、連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間の財政状態、経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであり、今後様々な要因によって変化する可能性があります。

また、以下の記載における財務数値の記載金額は、億円単位未満を四捨五入して表示しております。

（1）業績の状況

概況

当第1四半期連結累計期間における内外の経済環境は、国内では、企業収益が改善する中、設備投資が緩やかに増加し、個人消費も雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移する等、全体として緩やかな回復基調が続きました。海外では、米国経済は、新政権による経済政策への期待は後退したものの、底堅く推移しました。欧州では、5月の仏大統領選の結果を受けてフランスのEU離脱懸念が後退し、市場に安心感が広がりました。

金融市場を概観すると、国内では、長期金利（10年国債利回り）は概ね0～0.09%での推移となりました。日経平均株価は、4月初めに一時18,200円近傍まで低下しましたが、その後は良好な企業業績等を受け、20,000円台を回復しました。ドル円相場は、4月初めには一時円高が進行したものの、概ね110円台前半で推移し、112円台で四半期末を迎えています。米国では、長期金利（10年米国債利回り）は概ね2.1～2.4%で推移しました。米国株式市場（ダウ工業株30種平均）は国際情勢を受けて価格変動が大きくなる局面もあったものの、総じて上昇基調を維持し、21,000ドル台で四半期末を迎えています。

こうした金融経済環境のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間の連結粗利益は217億円（前年同期比3億円、1.2%減）、連結実質業務純益は101億円（同6億円、5.6%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比7億円（5.0%）増の145億円となりました。

資金利益は、規律あるバランスシート運営を継続し、貸出金及び有価証券利回りが前年同期を上回ったことにより、前年同期比28億円（27.3%）増の129億円となっております。

非資金利益は、87億円（前年同期比30億円、25.8%減）となりました。役務取引等利益は19億円（前年同期比3億円、14.4%減）、特定取引利益は37億円（同8億円、17.6%減）となりました。なお、個人のお客さまへの投資性商品販売に係る利益は前年同期を上回る実績となっております。国債等債券損益は10億円の利益（前年同期は23億円の利益）、国債等債券損益を除くその他業務利益は21億円（同7億円、24.6%減）となっております。

経費は、インターネット銀行事業やその他注力分野における要員増強等により前年同期比3億円（2.9%）増の116億円となりました。

以上により、連結実質業務純益は101億円（前年同期比6億円、5.6%減）となりました。

与信関連費用は、不良債権の回収等により個別貸倒引当金の戻入益を計上したこと等から46億円の利益、株式等関係損益は33億円の利益を計上しております。経常利益、税金等調整前四半期純利益とも前年同期比57億円（48.1%）増の176億円となっております。

法人税等（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）は、32億円の費用となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比7億円（5.0%）増の145億円となりました。また、1株当たり四半期純利益は12円45銭（前年同期は11円85銭）となっております。

損益の状況（連結）

	平成28年6月期 (億円)	平成29年6月期 (億円)	比較 (億円)
連結粗利益	220	217	3
資金利益	102	129	28
役務取引等利益	22	19	3
特定取引利益	45	37	8
その他業務利益	51	32	19
経費	113	116	3
連結実質業務純益	107	101	6
与信関連費用	6	46	40
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金純繰入額	1	28	27
一般貸倒引当金純繰入額	9	10	2
特定海外債権引当勘定純繰入額	-	-	-
その他の債権売却損等	1	-	1
償却債権取立益	6	5	1
オフバランス取引信用リスク引当金純繰入額	8	3	11
株式等関係損益	4	33	29
持分法による投資損益	-	-	-
その他	2	5	6
経常利益	119	176	57
特別損益	-	-	-
税金等調整前四半期純利益	119	176	57
法人税、住民税及び事業税	9	26	16
法人税等調整額	29	6	35
四半期純利益	139	144	5
非支配株主に帰属する四半期純利益（損失）	0	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	138	145	7

- (注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費
3. 科目にかかわらず収益・利益はプラス表示、費用・損失はマイナス表示しております。

経営成績の分析

イ．業務粗利益

・資金利益

資金利益は前年同期比28億円（27.3%）増の129億円となりました。資金運用収益は貸出金利息が増加するとともに、有価証券利息配当金も投信やETFの分配金等により増加し、全体では前年同期比46億円の増加となりました。資金調達費用は米ドル市場金利上昇等の影響により前年同期比19億円の増加となりました。

資金運用利回りは、適切なリスク・リターンの確保を重視した運営により貸出金利回りが上昇するとともに、投信やETFの分配金等の増加により有価証券利回りが上昇したことから、全体では前年同期比45bpsの上昇となりました。資金調達利回りについては、円貨調達コストは引き続き低下しているものの、米ドル市場金利上昇等の影響により、全体では前年同期比19bps上昇しました。この結果、資金粗利鞘は1.42%となっております。

資金利益（連結）

	平成28年6月期 （億円）	平成29年6月期 （億円）	比較 （億円）
資金利益	102	129	28
資金運用収益	147	194	46
貸出金利息	101	112	11
有価証券利息配当金	43	75	32
その他受入利息	2	7	4
スワップ受入利息	1	-	1
資金調達費用	46	64	19
預金・譲渡性預金利息	18	13	5
債券・社債利息	1	3	2
借入金利息	2	3	1
その他支払利息	5	11	6
スワップ支払利息	19	34	15

資金利鞘（連結）

	平成28年6月期 （%）	平成29年6月期 （%）	比較 （%）
資金運用利回り	1.64	2.09	0.45
貸出金利回り	1.62	1.77	0.15
有価証券利回り	1.91	3.13	1.22
資金調達利回り	0.48	0.67	0.19
資金粗利鞘	1.16	1.42	0.26

・役務取引等利益

役務取引等利益は、貸出関連手数料が減少したこと等から、19億円（前年同期比3億円、14.4%減）となりました。

役務取引等利益（連結）

	平成28年6月期 （億円）	平成29年6月期 （億円）	比較 （億円）
役務取引等利益	22	19	3
役務取引等収益	25	22	3
貸出業務・預金業務	10	8	2
証券業務・代理業務	9	10	1
その他の受入手数料	6	4	2
役務取引等費用	3	3	1

[ご参考]リテール関連利益

個人のお客さまへの投資性商品の販売に係る利益は、前年同期比4億円増加し17億円となりました。今後ともお客さまのニーズに応じた商品ラインナップの拡充とコンサルティングサービスの充実に努め、お客さま本位の業務運営を一層推進することで、お客さまの安定的な資産形成に貢献してまいります。

投信・保険・仕組債等の販売に係る利益	14	17	4
--------------------	----	----	---

（注）仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益として計上されております。

・特定取引利益

特定取引利益は37億円（前年同期比8億円、17.6%減）となりました。金融法人のお客さまの運用ニーズに合わせたデリバティブ関連商品の販売に係る利益は引き続き堅調に推移しております。

特定取引利益（連結）

	平成28年6月期 （億円）	平成29年6月期 （億円）	比較 （億円）
特定取引利益	45	37	8
特定金融派生商品利益	38	24	15
その他	6	13	7

・国債等債券損益

国債等債券損益は外国国債の売却益計上等により、10億円の利益（前年同期は23億円の利益）となりました。

国債等債券損益（連結）

	平成28年6月期 （億円）	平成29年6月期 （億円）	比較 （億円）
国債等債券損益	23	10	12
日本国債	-	-	-
外国国債及びモーゲージ債	19	4	15
その他	4	6	2

・国債等債券損益を除くその他業務利益

国債等債券損益を除くその他業務利益は21億円（前年同期比7億円、24.6%減）となりました。組合出資損益は、不動産関連の組合出資損益が好調な実績となったことに加え、不良債権関連の組合損益が堅調に推移したことが寄与し、前年同期比6億円増の26億円の利益を計上しております。

国債等債券損益を除くその他業務利益（連結）

	平成28年6月期 （億円）	平成29年6月期 （億円）	比較 （億円）
その他業務利益	28	21	7
うち 組合出資損益	20	26	6
不動産関連	2	13	11
不良債権関連	14	14	1
その他(パイアウト他)	4	0	4

ロ．経費

経費はインターネット銀行事業やその他注力分野における要因増強等により前年同期比3億円（2.9%）増の116億円となりました。また、OHR（連結粗利益に対する経費の割合）は53.4%となりました。

経費（連結）

	平成28年6月期 （億円）	平成29年6月期 （億円）	比較 （億円）
経費	113	116	3
人件費	50	55	5
物件費	52	49	3
税金	11	12	1

ハ．与信関連費用

与信関連費用は不良債権の回収等により個別貸倒引当金の戻入益を計上したこと等から46億円の利益（前年同期は6億円の利益）となりました。引き続き中長期的な観点から潜在的な貸倒れリスクに備えた保守的な引当等の措置を実施しており、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は1.86%と高い水準を維持しております。

与信関連費用（連結）

	平成28年6月期 （億円）	平成29年6月期 （億円）	比較 （億円）
与信関連費用計	6	46	40
貸出金償却	0	0	0
貸倒引当金純繰入額	9	38	29
個別貸倒引当金純繰入額	1	28	27
一般貸倒引当金等純繰入額	9	10	2
その他の債権売却損等	1	-	1
償却債権取立益	6	5	1
オフバランス取引信用リスク引当金純繰入額	8	3	11

二．法人税等

法人税等は、32億円の費用となりました。なお、前年同期は税効果会計算定上の企業の分類を「2」に変更したことに伴い、スケジューリング可能な税効果対象額を全額前倒しで計上したことから20億円の利益となっております。

法人税等（連結）

	平成28年6月期 （億円）	平成29年6月期 （億円）	比較 （億円）
法人税等	20	32	52

ホ．セグメント利益

当行グループは、業務別にビジネスグループを設置しており、「個人営業グループ」「法人営業グループ」「スペシャライズドバンキンググループ」「ファイナンシャルマーケットグループ」の4つのビジネスグループを報告セグメントとしております。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメント毎のセグメント利益（連結粗利益 - 経費で算出）は、「個人営業グループ」が0億円の利益（前年同期は2億円の損失）、「法人営業グループ」が14億円の利益（同27億円の利益）、「スペシャライズドバンキンググループ」が41億円の利益（同52億円の利益）、「ファイナンシャルマーケットグループ」が45億円の利益（同40億円の利益）となりました。

財政状態の分析

当四半期末の連結総資産は4兆7,444億円（前期末比1,584億円、3.5%増）となりました。

貸出金は前期末比73億円（0.3%）減の2兆5,145億円となりました。国内向け貸出は前期末比542億円減少、海外向け貸出は前期末比468億円増加しております。有価証券は前期末比1,460億円（15.6%）増の1兆840億円となっております。

負債合計は4兆3,160億円（前期末比1,503億円、3.6%増）となりました。

調達については、運用に合わせてボリュームを機動的にコントロールしており、コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は3兆1,421億円（前期末比427億円、1.4%増）となりました。

純資産は、前期末比80億円（1.9%）増の4,284億円となりました。また、1株当たり純資産額は365円63銭（前期末358円61銭）となりました。

主要勘定残高（連結）

	平成29年3月末 （億円）	平成29年6月末 （億円）	比較 （億円）
資産の部	45,860	47,444	1,584
貸出金	25,219	25,145	73
有価証券	9,379	10,840	1,460
現金預け金	5,730	6,057	327
特定取引資産	2,107	1,955	152
その他	3,424	3,447	22
負債の部	41,657	43,160	1,503
預金・譲渡性預金	28,531	28,902	371
債券・社債	2,463	2,519	56
借入金	2,766	2,901	135
債券貸借取引受入担保金	3,063	3,942	878
特定取引負債	1,977	1,763	214
その他	2,856	3,133	277
純資産の部	4,203	4,284	80
資本金	1,000	1,000	-
資本剰余金	873	873	0
利益剰余金	2,219	2,298	79
自己株式	34	34	0
その他の包括利益累計額合計	124	127	3
その他	21	19	2
負債及び純資産の部	45,860	47,444	1,584

イ. 調達（預金・譲渡性預金及び債券・社債残高）

調達については、運用に合わせてボリュームを機動的にコントロールしており、コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は前期末比427億円（1.4%）増の3兆1,421億円となりました。このうち、個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合は58%の水準となっております。

外貨調達については、現在、マーケットのオペラビリティには問題のない状況ですが、継続的に調達の多様化・長期化に努めております。

当四半期末の手元流動性の残高は6,475億円となり、引き続き十分な流動性を維持しております。

調達（預金・譲渡性預金及び債券・社債残高）（連結）

	平成29年3月末 （億円）	平成29年6月末 （億円）	比較 （億円）
コア調達計	30,994	31,421	427

商品別調達内訳

	平成29年3月末 （億円）	平成29年6月末 （億円）	比較 （億円）
預金・譲渡性預金	28,531	28,902	371
債券・社債	2,463	2,519	56

顧客層別調達内訳

	平成29年3月末 （億円）	平成29年6月末 （億円）	比較 （億円）
個人	18,294	18,198	96
事業法人	6,105	5,969	136
金融法人	6,594	7,254	659

（注）事業法人には公共法人を含みます。

ロ. 貸出金

貸出金は前期末比73億円（0.3%）減の2兆5,145億円となりました。

国内向け貸出は、適切なリスク・リターン確保を重視した運営を継続する中、前期末比542億円減少しました。

一方、海外向け貸出については、引き続きリスク・リターンの良好な北米向けコーポレートローンや不動産ノンリコースローンを中心として選択的に積み上げた結果、前期末比468億円の増加となっております（米ドルベースで431百万ドルの増加）。

貸出金（連結）

	平成29年3月末 （億円）	平成29年6月末 （億円）	比較 （億円）
貸出金	25,219	25,145	73
国内向け貸出	16,519	15,977	542
海外向け貸出	8,700	9,168	468
米ドルベース(百万ドル)	7,755	8,187	431

八．有価証券

有価証券は、前期末比1,460億円（15.6%）増加し1兆840億円となりました。外国債券については、前年度1-3月期に削減した米国債等のポジションを再構築したこと等により、1,325億円の増加となっております。

資産効率を重視しリスク分散が効いた投資ポートフォリオの構築により利息収入の確保を図っており、当第1四半期累計期間においては有価証券利息配当金、国債等債券損益、株式等関係損益をそれぞれ75億円、10億円、33億円計上しております。

分散と相関を意識した運営の結果、当四半期末の評価益は前期末比24億円増加し420億円となっております。

有価証券（連結）

	連結貸借対照表計上額			評価損益		
	平成29年3月末 （億円）	平成29年6月末 （億円）	比較 （億円）	平成29年3月末 （億円）	平成29年6月末 （億円）	比較 （億円）
国債	81	131	50	0	0	0
地方債	267	290	23	1	1	1
社債	284	320	35	1	1	0
株式	631	643	13	439	452	13
外国債券	3,439	4,764	1,325	129	115	14
外国国債	1,742	2,622	880	92	89	3
モーゲージ債	1,171	1,317	147	41	39	2
その他	527	825	298	4	13	9
その他	4,678	4,693	15	84	82	2
ETF	2,762	2,852	90	41	43	3
組合出資	656	626	30	8	9	1
REIT	611	590	21	28	19	10
投資信託	486	451	34	3	5	3
その他	163	174	11	5	5	1
有価証券計	9,379	10,840	1,460	397	420	24

二．金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、危険債権の回収等により前期末比93億円（72.5%）減の35億円となりました。開示債権比率は0.37%低下し、0.13%となっております。

また、開示債権の保全率は100.0%となっております。

貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は1.86%（連結ベース）と高い水準を維持しております。

金融再生法開示債権（単体）

	平成29年3月末 （億円）	平成29年6月末 （億円）	比較 （億円）
破産更生債権等	0	0	0
危険債権	115	21	93
要管理債権	14	14	-
開示債権合計	129	35	93
正常債権	25,589	25,637	48
総与信計	25,718	25,673	46
開示債権比率（%）	0.50	0.13	0.37

（2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当行グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(参考)

(1) 国内・海外別収支

当第1四半期連結累計期間の「国内」の資金運用収支は125億61百万円、役務取引等収支は20億64百万円、特定取引収支は36億99百万円、その他業務収支は32億6百万円となりました。

「海外」の資金運用収支は4億47百万円、役務取引等収支は1億37百万円、その他業務収支は59百万円となりました。

この結果、相殺消去後の合計は、資金運用収支は129億49百万円、役務取引等収支は18億88百万円、特定取引収支は36億99百万円、その他業務収支は31億56百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	9,812	388	25	10,174
	当第1四半期連結累計期間	12,561	447	59	12,949
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	14,384	3,387	3,025	14,746
	当第1四半期連結累計期間	19,007	4,187	3,799	19,394
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	4,572	2,999	2,999	4,572
	当第1四半期連結累計期間	6,445	3,739	3,740	6,445
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,397	157	32	2,207
	当第1四半期連結累計期間	2,064	137	38	1,888
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,365	54	933	2,486
	当第1四半期連結累計期間	3,120	190	1,091	2,219
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	967	212	901	278
	当第1四半期連結累計期間	1,055	327	1,052	330
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	4,492	-	-	4,492
	当第1四半期連結累計期間	3,699	-	-	3,699
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	4,974	-	-	4,974
	当第1四半期連結累計期間	3,940	-	240	3,699
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	482	-	-	482
	当第1四半期連結累計期間	240	-	240	-
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	5,206	171	52	5,086
	当第1四半期連結累計期間	3,206	59	9	3,156
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	8,315	11	737	7,589
	当第1四半期連結累計期間	6,353	11	1,281	5,083
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	3,109	183	789	2,503
	当第1四半期連結累計期間	3,146	70	1,290	1,926

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する(連結)子会社(以下「国内(連結)子会社」という。)であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する(連結)子会社(以下「海外(連結)子会社」という。)であります。

3. 「相殺消去額()」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。

(2) 国内・海外別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間は、役務取引等収益は22億19百万円、役務取引等費用は3億30百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,365	54	933	2,486
	当第1四半期連結累計期間	3,120	190	1,091	2,219
うち預金・債券・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	982	54	16	1,020
	当第1四半期連結累計期間	771	115	97	789
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	48	-	0	48
	当第1四半期連結累計期間	39	-	0	39
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	908	-	320	588
	当第1四半期連結累計期間	835	-	41	793
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	900	-	578	322
	当第1四半期連結累計期間	1,091	74	928	237
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	43	-	-	43
	当第1四半期連結累計期間	27	-	-	27
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	967	212	901	278
	当第1四半期連結累計期間	1,055	327	1,052	330
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	23	-	-	23
	当第1四半期連結累計期間	23	-	-	23

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

3. 「相殺消去額()」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。

(3) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

当第1四半期連結累計期間は、特定取引収益は36億99百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	4,974	-	-	4,974
	当第1四半期連結累計期間	3,940	-	240	3,699
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	1,126	-	-	1,126
	当第1四半期連結累計期間	1,010	-	240	769
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	545	-	-	545
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間	3,848	-	-	3,848
	当第1四半期連結累計期間	2,384	-	-	2,384
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	482	-	-	482
	当第1四半期連結累計期間	240	-	240	-
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	240	-	240	-
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	482	-	-	482
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

3. 「相殺消去額()」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。

(4) 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,746,096	-	10,822	2,735,274
	当第1四半期連結会計期間	2,773,930	-	11,633	2,762,297
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	409,616	-	5,539	404,077
	当第1四半期連結会計期間	433,168	-	5,940	427,227
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,318,562	-	-	2,318,562
	当第1四半期連結会計期間	2,296,179	-	-	2,296,179
うちその他	前第1四半期連結会計期間	17,917	-	5,282	12,634
	当第1四半期連結会計期間	44,583	-	5,692	38,890
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	145,220	-	-	145,220
	当第1四半期連結会計期間	127,939	-	-	127,939
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,891,316	-	10,822	2,880,494
	当第1四半期連結会計期間	2,901,869	-	11,633	2,890,236

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。
 3. 「相殺消去額()」は、グループ内取引として相殺消去した金額であります。
 4. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 通知預金
 5. 定期性預金 = 定期預金

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,104,792	100.00	2,025,425	100.00
製造業	226,942	10.78	185,397	9.15
農林水産業	3,498	0.17	3,528	0.17
鉱業・砕石業・砂利採取業	800	0.04	150	0.01
建設業	15,743	0.75	13,395	0.66
電気・ガス・熱供給・水道業	20,069	0.95	23,667	1.17
情報通信業	39,356	1.87	49,083	2.42
運輸業・郵便業	61,382	2.92	53,357	2.63
卸売業・小売業	106,792	5.07	111,399	5.50
金融業・保険業	387,913	18.43	364,952	18.02
不動産業	511,378	24.29	483,184	23.86
物品賃貸業	78,917	3.75	65,304	3.22
その他サービス業	154,858	7.36	166,774	8.23
地方公共団体	17,005	0.81	8,413	0.42
その他	480,133	22.81	496,816	24.54
海外及び特別国際金融取引勘定分	374,877	100.00	489,104	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	374,877	100.00	489,104	100.00
合計	2,479,670		2,514,529	

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,898,282,000
計	2,898,282,000

(注)1. 当行定款では、当行の発行可能株式総数につき、「株式につき消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定めております。

2. 平成29年6月27日開催の第84期定時株主総会において、株式併合及び定款一部変更に関する議案(当行普通株式10株につき1株の割合で併合し、発行可能株式総数を28億9,828万2,000株から2億8,982万8,200株に変更)が承認可決されたため、同年10月1日をもって、当行の発行可能株式総数は289,828,200株となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,182,894,181	同左	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	1,182,894,181	同左	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

なお、平成29年6月27日開催の第84期定時株主総会において、株式併合及び定款一部変更に関する議案(当行普通株式10株につき1株の割合で併合及び単元株式数の変更)が承認可決されました。これにより、同年10月1日をもって、当行の発行済株式総数は理論上118,289,418株となります。また、同年10月1日をもって当行の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	1,182,894	-	100,000	-	87,313

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成23年内閣府令第10号)の規定に従い、記載する事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,365,000	-	・単元株式数1,000株 ・権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式(注1) 1,166,175,000	1,166,175	同上
単元未満株式	普通株式(注2) 354,181	-	同上
発行済株式総数	1,182,894,181	-	-
総株主の議決権	-	1,166,175	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が500株含まれております。

3. 平成29年6月27日開催の第84期定時株主総会において、定款一部変更に関する議案(単元株式数の変更)が承認可決されました。これにより、同年10月1日をもって、当行の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区 麹町六丁目1番地1	16,365,000	-	16,365,000	1.38
計	-	16,365,000	-	16,365,000	1.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	573,048	605,707
コールローン及び買入手形	8,637	-
買入金銭債権	46,193	47,292
特定取引資産	210,700	195,502
金銭の信託	31,269	30,781
有価証券	937,949	1,083,979
貸出金	1,252,874	1,251,529
外国為替	32,617	34,021
その他資産	187,143	196,219
有形固定資産	23,257	24,866
無形固定資産	13,601	14,510
債券繰延資産	61	55
退職給付に係る資産	1,508	1,625
繰延税金資産	20,769	20,423
支払承諾見返	28,723	22,010
貸倒引当金	50,627	46,793
投資損失引当金	721	338
資産の部合計	4,586,007	4,744,393
負債の部		
預金	2,718,589	2,762,297
譲渡性預金	134,513	127,939
債券	120,660	108,310
コールマネー及び売渡手形	93,747	94,495
債券貸借取引受入担保金	306,327	394,161
特定取引負債	197,711	176,322
借入金	276,624	290,077
社債	125,609	143,556
その他負債	148,733	184,916
賞与引当金	3,166	935
役員賞与引当金	95	17
退職給付に係る負債	9,231	9,319
役員退職慰労引当金	1	1
オフバランス取引信用リスク引当金	1,553	1,256
偶発損失引当金	360	375
特別法上の引当金	8	8
繰延税金負債	4	10
支払承諾	28,723	22,010
負債の部合計	4,165,661	4,316,011
純資産の部		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	87,315	87,334
利益剰余金	221,940	229,815
自己株式	3,387	3,360
株主資本合計	405,867	413,789
その他有価証券評価差額金	23,757	25,705
繰延ヘッジ損益	11,052	12,542
為替換算調整勘定	84	125
退職給付に係る調整累計額	199	307
その他の包括利益累計額合計	12,421	12,728
新株予約権	296	251
非支配株主持分	1,759	1,613
純資産の部合計	420,345	428,382
負債及び純資産の部合計	4,586,007	4,744,393

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
経常収益	32,289	38,974
資金運用収益	14,746	19,394
(うち貸出金利息)	10,101	11,220
(うち有価証券利息配当金)	4,335	7,492
役務取引等収益	2,486	2,219
特定取引収益	4,974	3,699
その他業務収益	7,589	5,083
その他経常収益	1 2,492	1 8,577
経常費用	20,418	21,398
資金調達費用	4,572	6,445
(うち預金利息)	1,761	1,303
役務取引等費用	278	330
特定取引費用	482	-
その他業務費用	2,503	1,926
営業経費	11,090	11,437
その他経常費用	2 1,491	2 1,258
経常利益	11,870	17,576
税金等調整前四半期純利益	11,870	17,576
法人税、住民税及び事業税	923	2,569
法人税等調整額	2,914	620
法人税等合計	1,990	3,190
四半期純利益	13,861	14,386
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	28	138
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,832	14,524

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	13,861	14,386
その他の包括利益	2,333	306
その他有価証券評価差額金	3,559	1,947
繰延ヘッジ損益	452	1,490
為替換算調整勘定	1,559	40
退職給付に係る調整額	119	108
四半期包括利益	16,195	14,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,166	14,831
非支配株主に係る四半期包括利益	28	138

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

ABNアドバイザーズ株式会社については、新規に設立したことから、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
延滞債権額	11,479百万円	2,133百万円
貸出条件緩和債権額	1,409百万円	1,409百万円
合計額	12,888百万円	3,542百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
貸倒引当金戻入益	910百万円	3,808百万円
償却債権取立益	609百万円	543百万円
オフバランス取引信用リスク	-百万円	297百万円
引当金戻入益		
株式等売却益	404百万円	3,336百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
貸出金償却	20百万円	29百万円
オフバランス取引信用リスク		
引当金繰入額	809百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	983百万円	918百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	6,531	5.60	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月1日 取締役会	普通株式	4,665	4.00	平成28年6月30日	平成28年9月15日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	6,648	5.70	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月31日 取締役会	普通株式	4,666	4.00	平成29年6月30日	平成29年9月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの連結粗利益(収益)及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	個人営業 グループ	法人営業 グループ	スペシャライズド バンキング グループ	ファイナンシャル マーケット グループ	報告セグメント 合計
連結粗利益 (収益)	2,260	6,406	9,100	4,976	22,744
経費	2,414	3,705	3,941	1,002	11,064
セグメント利益又は 損失()	153	2,701	5,159	3,974	11,680

(注) 一般企業の売上高に代えて、連結粗利益を記載しております。連結粗利益は、四半期連結損益計算書における資金運用収益、役員取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役員取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。当行グループでは、収益を連結粗利益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント合計	11,680
収益・費用計上基準の相違による調整等	981
退職給付費用数理差異調整等	171
与信関連費用等	609
株式等関係損益	404
上記以外の経常収支に関連するもの	13
四半期連結損益計算書の経常利益	11,870

(注) 「与信関連費用等」として、貸出金償却、貸倒引当金繰入額、債権売却損益等の合計を記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの連結粗利益（収益）及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	個人営業 グループ	法人営業 グループ	スペシャライズド バンキング グループ	ファイナンシャル マーケット グループ	報告セグメント 合計
連結粗利益 （収益）	2,692	5,105	7,908	5,649	21,355
経費	2,688	3,715	3,855	1,148	11,408
セグメント利益	3	1,390	4,052	4,500	9,946

（注）一般企業の売上高に代えて、連結粗利益を記載しております。連結粗利益は、四半期連結損益計算書における資金運用収益、役員取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役員取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。当行グループでは、収益を連結粗利益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント合計	9,946
収益・費用計上基準の相違による調整等	154
退職給付費用数理差異調整等	156
与信関連費用等	4,621
株式等関係損益	3,336
上記以外の経常収支に関連するもの	637
四半期連結損益計算書の経常利益	17,576

（注）「与信関連費用等」として、貸出金償却、貸倒引当金繰入額、債権売却損益等の合計を記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して記載すべき著しい変動は認められません。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	14,110	58,022	43,911
債券	62,917	63,136	218
国債	8,058	8,050	8
地方債	26,524	26,652	128
社債	28,334	28,433	99
その他	762,753	758,294	4,458
外国債券	356,821	343,935	12,885
その他	405,931	414,358	8,427
合計	839,781	879,453	39,671

当第1四半期連結会計期間（平成29年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	14,110	59,273	45,162
債券	73,852	73,999	147
国債	13,068	13,058	9
地方債	28,910	28,981	70
社債	31,873	31,959	86
その他	902,411	899,134	3,277
外国債券	487,894	476,401	11,492
その他	414,517	422,732	8,215
合計	990,374	1,032,406	42,032

（注） 売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）について、有価証券の発行会社の区分毎に時価が著しく下落したと判断する基準を設け、当該有価証券の期末時価が著しく下落したと判断された場合、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

前連結会計年度における減損処理額は、ありません。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、外国債券0百万円であります。

なお、時価が著しく下落したと判断する基準は、原則として、当該有価証券の期末時価が、取得原価又は償却原価のおおむね50%を下回っている場合をいい、有価証券の発行会社の区分が以下のものについては、償却引当基準等において、次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%程度以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%程度以上下落

ただし、債券のうち発行会社の区分が正常先であるものについては、時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は、著しく下落したものと判断しております。

また、上記の基準に該当しない場合であっても、時価が一定水準以下で推移しているような銘柄については、原則として著しく下落したものと判断しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	8,212	8,212	4	4
		買建	8,214	5,445	0	0
	金利 オプション	売建	224,360	-	2	23
		買建	56,090	-	8	0
店頭	金利先渡 契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	9,952,979	7,131,663	144,867	144,867
		受取変動・ 支払固定	9,529,191	6,996,699	111,338	111,338
		受取変動・ 支払変動	657,483	519,183	214	214
		受取固定・ 支払固定	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	2,087,751	1,703,431	6,466	6,466
		買建	1,086,797	852,356	2,745	2,745
連結会社 間取引 又は 内部取引	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	-	-	-	-
		受取変動・ 支払固定	469,704	356,004	732	732
	合計		-	-	25,264	25,283

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引等については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 上記取引のうち「その他」は、スワップション等であります。

当第1四半期連結会計期間（平成29年6月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	10,999	10,999	1	1
		買建	11,039	-	5	5
	金利 オプション	売建	531,952	-	42	1
		買建	246,378	-	75	13
店頭	金利先渡 契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	9,760,612	6,964,418	131,665	131,665
		受取変動・ 支払固定	9,356,531	6,466,815	95,579	95,579
		受取変動・ 支払変動	704,607	547,807	23	23
		受取固定・ 支払固定	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	2,054,558	1,569,058	4,626	4,626
		買建	1,115,807	851,064	3,307	3,307
連結会社 間取引 又は 内部取引	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	-	-	-	-
		受取変動・ 支払固定	469,647	303,597	245	245
	合計		-	-	28,404	28,383

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引等については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 上記取引のうち「その他」は、スワップション等であります。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)	
店頭	通貨スワップ	531,330	59,807	1,660	1,660	
	為替予約	売建	879,973	160,863	10,920	10,920
		買建	478,067	210,878	6,029	6,029
	通貨 オプション	売建	846,761	514,288	46,122	13,122
		買建	910,601	549,260	44,314	8,575
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
連結会社 間取引 又は 内部取引	通貨スワップ	500,171	45,220	1,995	1,995	
	合計	-	-	6,365	9	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額(7百万円)については、上記時価及び評価損益から除いております。

当第1四半期連結会計期間（平成29年6月30日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)	
店頭	通貨スワップ	536,435	58,999	1,631	1,631	
	為替予約	売建	950,859	168,040	20,357	20,357
		買建	563,939	222,465	7,293	7,293
	通貨 オプション	売建	1,232,456	548,217	55,595	10,476
		買建	1,356,335	596,195	55,421	5,158
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
連結会社 間取引 又は 内部取引	通貨スワップ	508,521	45,206	1,965	1,965	
	合計	-	-	12,903	7,412	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額(268百万円)については、上記時価及び評価損益から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数 先物	売建	862	-	11	11
		買建	13,311	-	143	143
	株式指数 オプション	売建	82,804	18,106	3,086	451
		買建	134,958	7,906	1,261	123
店頭	有価証券店 店頭オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	有価証券店 店頭指数等ス ワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	19,173	19,173	1,388	1,388
		金利受取・株価 指数変化率支払	12,840	12,840	1,101	1,101
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	1,669	483

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数 先物	売建	4,640	-	35	35
		買建	23,490	-	20	20
	株式指数 オプション	売建	115,913	18,646	3,377	323
		買建	152,494	8,446	1,425	253
店頭	有価証券店 店頭オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	有価証券店 店頭指数等ス ワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	17,173	17,173	325	325
		金利受取・株価 指数変化率支払	12,840	12,840	256	256
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	1,827	194

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	47,576	-	78	78
		買建	40,427	-	61	61
	債券先物 オプション	売建	14,121	-	18	4
		買建	2,000	-	2	0
店頭	債券店頭 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	32	12

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	7,972	-	8	8
		買建	42,117	-	61	61
	債券先物 オプション	売建	30,079	-	52	15
		買建	7,279	-	53	18
店頭	債券店頭 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	52	50

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品 スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	19,638	10,125	262	262
		変動価格受取・ 固定価格支払	19,275	9,901	98	98
		変動価格受取・ 変動価格支払	-	-	-	-
	商品 オプション	売建	2,975	2,909	202	202
		買建	2,975	2,909	202	202
	合計		-	-	361	361

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
3. 商品は石油及び非鉄金属等に係るものであります。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品 スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	18,920	10,268	1,434	1,434
		変動価格受取・ 固定価格支払	18,589	10,048	1,106	1,106
		変動価格受取・ 変動価格支払	-	-	-	-
	商品 オプション	売建	4,897	3,822	319	319
		買建	4,897	3,822	319	319
	合計		-	-	328	328

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
3. 商品は石油及び非鉄金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	149,071	114,980	2,291	2,291
		買建	152,576	118,205	2,240	2,240
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
連結会社 間取引 又は 内部取引	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	51	51

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	141,069	110,489	2,412	2,412
		買建	142,434	110,214	2,260	2,260
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
連結会社 間取引 又は 内部取引	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	152	152

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	11.85	12.45
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	13,832	14,524
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	13,832	14,524
普通株式の期中平均株式数	千株	1,166,392	1,166,403
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		円	11.85
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	481	773
うち新株予約権	千株	481	773

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

1.平成29年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当(期末)を行うことを決議しました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	6,648	5.70	利益剰余金

2.平成29年7月31日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当(第1四半期末)を行うことを決議しました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資
平成29年7月31日 取締役会	普通株式	4,666	4.00	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 8日

株式会社 あおぞら銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深田 建太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平木 達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 将史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あおぞら銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あおぞら銀行及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。